

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 博三
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	42,327	47,092	189,124
経常利益 (百万円)	1,516	2,728	10,398
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	967	1,784	4,858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	290	2,820	11,178
純資産額 (百万円)	48,403	66,860	64,944
総資産額 (百万円)	99,418	105,395	104,843
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.46	66.70	206.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.18	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	59.8	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,196	9,565	15,499
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,881	1,183	4,417
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	671	2,429	11,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,695	12,257	5,924

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

4. 第81期及び第82期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における世界経済は、米国を中心に緩やかに回復しましたが、ギリシャの債務問題や中国株の急落等、先行きに不透明感が高まりました。一方、わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界におきましては、スマートフォン向け部品や車載向け部品がグローバル需要を牽引したものの、薄型テレビ向け等のAV機器関連部品は引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは各市場特性に応じた営業活動と業務効率や生産性の向上に取り組みしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、47,092百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が2,424百万円（前年同期比61.0%増）、経常利益が2,728百万円（前年同期比79.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,784百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムやオーディオ用スピーカの出荷が減少したこと等から、当事業の売上高は、4,869百万円（前年同期比25.3%減）となりました。一方、営業利益は、採算性の改善により268百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

北米市場での需要に支えられたことや円安効果により、当事業の売上高は16,293百万円（前年同期比14.8%増）となりました。一方、営業利益は、中国での人件費の上昇等により544百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

主力顧客向けヘッドセットの出荷が好調に推移したことや円安効果により、当事業の売上高は24,607百万円（前年同期比21.3%増）となりました。営業利益は、合理化による原価改善により1,618百万円（前年同期比184.9%増）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、1,322百万円（前年同期比1.0%減）となりました。円安に伴い国内向け製品の収益性が悪化したことから、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益88百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主に現金及び預金等の増加により前連結会計年度末に比べ551百万円増加して105,395百万円となりました。負債は主に短期借入金等の減少により前連結会計年度末に比べ1,363百万円減少して38,535百万円となりました。純資産は、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加して66,860百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比1.6ポイント増の59.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより12,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,333百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、売上債権の減少等により9,565百万円(前年同期比335.4%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により1,183百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済等により2,429百万円(前年同四半期は671百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は811百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,931,051	26,931,051	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 です。
計	26,931,051	26,931,051	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	26,931	-	6,770	-	6,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,744,300	267,443	-
単元未満株式	普通株式 9,651	-	-
発行済株式総数	26,931,051	-	-
総株主の議決権	-	267,443	-

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘 1丁目1番109号	177,100	-	177,100	0.66
計	-	177,100	-	177,100	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,589	15,071
受取手形及び売掛金	31,692	25,482
電子記録債権	522	659
製品	18,090	18,622
原材料	8,928	9,421
仕掛品	1,156	1,327
貯蔵品	285	341
短期貸付金	11	12
未収入金	2,117	1,764
繰延税金資産	604	451
その他	2,695	1,920
貸倒引当金	971	968
流動資産合計	73,721	74,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,806	9,721
機械装置及び運搬具（純額）	8,737	8,252
工具、器具及び備品（純額）	3,070	2,966
土地	1,133	1,136
建設仮勘定	523	941
有形固定資産合計	23,271	23,017
無形固定資産		
ソフトウェア	393	380
借地権	1,248	1,250
その他	115	114
無形固定資産合計	1,757	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	3,800	4,101
長期貸付金	45	42
長期前払費用	601	603
退職給付に係る資産	837	1,019
繰延税金資産	369	313
その他	447	454
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	6,093	6,525
固定資産合計	31,121	31,288
資産合計	104,843	105,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,433	15,235
電子記録債務	80	231
短期借入金	6,494	4,893
1年内返済予定の長期借入金	1,052	1,038
未払金	4,298	4,417
未払法人税等	1,672	670
未払費用	1,985	1,878
繰延税金負債	138	134
賞与引当金	677	704
その他	866	1,001
流動負債合計	31,699	30,206
固定負債		
長期借入金	6,514	6,600
繰延税金負債	974	1,030
退職給付に係る負債	201	231
役員退職慰労引当金	68	48
資産除去債務	226	227
その他	213	189
固定負債合計	8,199	8,328
負債合計	39,899	38,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,372	9,372
利益剰余金	39,528	40,564
自己株式	133	133
株主資本合計	55,538	56,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,331
為替換算調整勘定	4,477	5,113
退職給付に係る調整累計額	176	43
その他の包括利益累計額合計	5,442	6,401
非支配株主持分	3,963	3,885
純資産合計	64,944	66,860
負債純資産合計	104,843	105,395

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	42,327	47,092
売上原価	36,531	40,570
売上総利益	5,796	6,521
販売費及び一般管理費	4,290	4,097
営業利益	1,505	2,424
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	17	17
為替差益	-	216
雑収入	101	158
営業外収益合計	152	428
営業外費用		
支払利息	43	32
為替差損	35	-
雑損失	62	91
営業外費用合計	141	124
経常利益	1,516	2,728
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別退職金	-	193
特別損失合計	-	193
税金等調整前四半期純利益	1,516	2,535
法人税、住民税及び事業税	354	523
法人税等調整額	131	132
法人税等合計	486	655
四半期純利益	1,030	1,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	967	1,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,030	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	190
為替換算調整勘定	715	580
退職給付に係る調整額	44	170
その他の包括利益合計	740	940
四半期包括利益	290	2,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382	2,743
非支配株主に係る四半期包括利益	91	76

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,516	2,535
減価償却費	1,392	1,466
のれん償却額	7	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	48	181
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
賞与引当金の増減額(は減少)	1	22
特別退職金	-	193
受取利息及び受取配当金	51	53
支払利息	43	32
為替差損益(は益)	73	8
売上債権の増減額(は増加)	1,633	6,102
たな卸資産の増減額(は増加)	172	809
仕入債務の増減額(は減少)	1,512	773
未収入金の増減額(は増加)	340	342
未払金の増減額(は減少)	216	65
その他	161	757
小計	2,924	11,268
利息及び配当金の受取額	51	53
利息の支払額	43	32
特別退職金の支払額	-	193
法人税等の支払額	735	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	9,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	509	0
有形固定資産の取得による支出	567	849
無形固定資産の取得による支出	23	25
定期預金の増減額(は増加)	750	170
短期貸付金の増減額(は増加)	46	0
長期貸付けによる支出	2	4
長期貸付金の回収による収入	9	5
長期前払費用の取得による支出	59	126
その他	24	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,881	1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,484	1,645
長期借入れによる収入	-	332
長期借入金の返済による支出	265	241
配当金の支払額	466	749
非支配株主への配当金の支払額	80	126
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	2,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	859	6,333
現金及び現金同等物の期首残高	5,836	5,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,695	12,257

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	9,766百万円	15,071百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,070 "	2,813 "
現金及び現金同等物	6,695百万円	12,257百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,517	14,194	20,279	1,335	42,327	-	42,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,517	14,194	20,279	1,335	42,327	-	42,327
セグメント利益	190	666	568	88	1,513	7	1,505

(注)1 セグメントの調整額 7百万円は、のれん償却額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,869	16,293	24,607	1,322	47,092	-	47,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,869	16,293	24,607	1,322	47,092	-	47,092
セグメント利益又は損失 ()	268	544	1,618	6	2,424	-	2,424

(注)1 セグメントの調整額はありません。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円46銭	66円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	967	1,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	967	1,784
普通株式の期中平均株式数(株)	23,328,887	26,753,855
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円18銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,406,310	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。